

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月29日
【事業年度】	第32期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHNAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足田 耕造
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。）
【電話番号】	072（274）1621（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072（274）1668（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 総合企画担当 品川 良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月		平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高	(百万円)	243,860	268,167	273,616	279,639	285,169
経常利益	(百万円)	4,235	4,502	3,632	8,210	7,828
当期純利益	(百万円)	2,021	2,353	326	3,145	3,269
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	-
資本金	(百万円)	11,497	13,997	13,997	15,909	15,909
発行済株式総数	(株)	24,101,980	27,541,240	27,541,240	30,991,240	30,991,240
純資産額	(百万円)	41,097	48,416	47,504	52,068	54,905
総資産額	(百万円)	182,577	204,392	194,868	211,299	219,848
1株当たり純資産額	(円)	1,710.38	1,762.13	1,729.92	1,684.27	1,776.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益	(円)	87.10	91.45	11.88	113.75	105.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	82.79	89.17	11.84	113.34	105.42
自己資本比率	(%)	22.5	23.7	24.4	24.6	25.0
自己資本利益率	(%)	5.6	5.3	0.7	6.3	6.1
株価収益率	(倍)	18.6	16.8	97.1	10.9	8.6
配当性向	(%)	20.7	19.7	151.5	15.9	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,999	1,124	7,621	10,553	13,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19,631	17,935	1,775	19,782	15,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,336	16,649	9,541	9,304	3,320
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,292	3,861	3,717	3,795	4,700
従業員数 [外、平均 臨時雇用者数]	(人)	2,268 [6,055]	2,438 [6,725]	2,413 [6,465]	2,364 [6,541]	2,431 [6,661]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第28期の1株当たり配当額には記念配当が3円00銭含まれております。

4. 第32期の1株当たり配当額には記念配当が2円00銭含まれております。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和53年9月	石油製品小売業である港南株式会社が経営の多角化を目指し、総合住生活産業に進出するため、大阪府堺市熊野町東4丁4番23号に資本金10百万円により日曜大工用品の小売業を主要業務とするコーナン商事株式会社を設立しました。
昭和53年12月	第1号店として、大阪府堺市にコーナン泉北店を開店しました。
昭和57年11月	FC（フランチャイズ）店として、大阪府八尾市にホームセンターリックスを運営する株式会社リックスを買収しました。
昭和61年8月	事業拡大に伴い、本社を大阪府堺市鳳東町4丁401番地1に移転しました。
昭和61年9月	日本DIY（Do It Yourself）協会に加盟しました。
昭和61年10月	第10号店として、株式会社リックスの営業権譲受により、ホームセンターリックス店（FC）を直営店としました。
昭和63年3月	EOS（コンピュータによる発注処理システム）を導入し、店舗・本社・取引先間の発注システムをオンライン化しました。
平成8年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場しました。
平成9年10月	堺流通センターを大阪府堺市に開設しました。
平成10年3月	園芸用植物、花卉栽培および輸入・卸売・小売業を主目的とする子会社「株式会社ハイ・ジー・サービス」を設立しました。
平成11年5月	事業拡大に伴い、本社を大阪府堺市鳳東町6丁637番地1に移転しました。
平成11年12月	海外商品調達、他社へのEDLP（Every Day Low Price）商品供給を主目的とする子会社「大阪エイチシー株式会社」を設立しました。
平成12年3月	第89号店、第90号店として、徳永木材有限会社よりホームセンタージョイフル徳永2店舗の営業権譲受により、兵庫県加古川市にコーナン東加古川店を、兵庫県明石市にコーナン魚住店を開店しました。
平成12年9月	小型ホームセンター「ホームストック」第1号店を兵庫県津名郡津名町に開店しました。
平成12年10月	京都流通センターを京都府八幡市に開設しました。
平成12年11月	第100号店として、大阪府枚方市にコーナン枚方野村店を開店しました。
平成13年2月	大阪証券取引所市場第一部へ指定されました。
平成13年8月	泉大津輸入商品センター（海外商品流通センターを名称変更）を、大阪府泉大津市に開設しました。
平成13年10月	東京証券取引所市場第一部に上場しました。
平成14年11月	丸長商事株式会社（和歌山県）が、ホームセンター部門（5店舗）を分社して株式会社まるちょうとした全株式を取得し、子会社和歌山コーナン株式会社としました。
平成15年3月	子会社和歌山コーナン株式会社を吸収合併し、子会社大阪エイチシー株式会社が当社子会社「株式会社ハイ・ジー・サービス」を吸収合併しました。
平成15年4月	摂津流通センターを大阪府摂津市に、相模原流通センターを神奈川県相模原市に開設しました。
平成16年2月	岡山流通センターを岡山県赤磐郡熊山町に開設しました。
平成16年11月	小牧輸入商品センターを愛知県小牧市に開設しました。
平成17年1月	福岡流通センターを福岡県糟屋郡粕屋町に開設しました。
平成17年4月	神戸西流通センターを神戸市西区に開設しました。
平成17年11月	貝塚流通管理センターを、大阪府貝塚市に開設しました。
平成18年2月	子会社大阪エイチシー株式会社の輸入業務及び不動産賃貸事業を、会社分割により承継しました。
平成19年9月	物流業務の合理化と効率化を目的として子会社「コーナンロジスティクス株式会社」を設立しました。
平成19年11月	子会社K・F株式会社（平成19年8月8日子会社化）を吸収合併しました。
平成20年8月	合理化のため摂津流通センターを閉鎖しました。
平成21年1月	横浜流通センターを横浜市鶴見区に開設しました。
平成21年2月	現在店舗数 218店舗（大阪府71店舗、京都府16店舗、兵庫県33店舗、奈良県10店舗、和歌山県 17店舗、滋賀県1店舗、三重県1店舗、愛知県11店舗、千葉県1店舗、東京都3店舗、神奈川県7店舗、鳥取県3店舗、島根県2店舗、岡山県2店舗、広島県3店舗、山口県4店舗、徳島県9店舗、香川県3店舗、愛媛県12店舗、高知県7店舗、福岡県1店舗、長崎県1店舗）となっております。

### 3【事業の内容】

当社が議決権の全てを所有する子会社が2社あり、建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売、園芸用植物、花卉の栽培・卸売業を営んでおります。

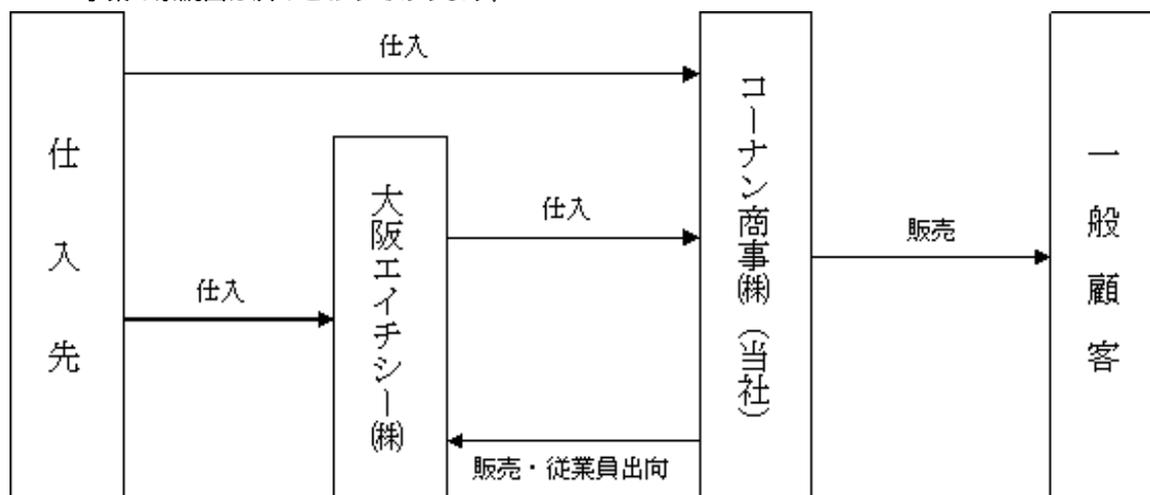
当社及び子会社の事業内容は、次のとおりであります。

区分	会社名
ホームセンター事業 建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売業、 園芸用植物、花卉の栽培・卸売業 (休業中)	コーナン商事株式会社(当社) 大阪エイチシー株式会社 コーナンロジスティックス株式会社

当社は、商品の一部を原料・資材として大阪エイチシー株式会社に販売しており、商品の一部を大阪エイチシー株式会社から購入しております。

コーナンロジスティックス株式会社は休業中でありませす。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,431	34.0	7年 10ヶ月	4,393,883

(注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、出向受入者(4人)を含み、関係会社への出向者(6人)、嘱託(20人)、及びパートタイマー・アルバイトは含まれておりませす。パートタイマー・アルバイトの期中平均雇用人員は6,661人(1人当たり1か月168時間・1日8時間換算)であります。

#### (2) 労働組合の状況

平成14年11月にコーナン商事ユニオンが結成され、同時に上部団体であるUIゼンセン同盟に加入いたしました。平成21年2月28日現在における組合員数は1,917人です。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における我が国経済は、世界的な金融危機の影響等を受けて景気が後退局面入りし、輸出関連企業の業績が急激に悪化するなど景気回復の目途が見えない状況となっております。

ホームセンター業界では、景気後退の影響を受けて消費者心理も慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

この様な状況のもと、当社は当期にホームセンター3店舗（神奈川県、大阪府）を出店した他、既存店の合理化のため3店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は218店舗（うち、ホームストックは54店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高285,169百万円（前期比2.0%増）となり、経常利益は7,828百万円（前期比4.7%減）、当期純利益は3,269百万円（前期比3.9%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比905百万円増加し、当期末には4,700百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は13,065百万円となりました。これは、税引前当期純利益6,045百万円、減価償却費5,193百万円が要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果支出した資金は15,480百万円となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得13,760百万円、差入保証金の差入れ1,343百万円による支出が要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は3,320百万円となりました。これは、金融機関からの借入金の純増加額3,880百万円が要因であります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第32期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
ホームインブルーメント (DIY用品)(百万円)	59,030	101.4
ハウスキーピング (家庭用品)(百万円)	87,477	100.2
カー・レジャー (カー・レジャー用品)(百万円)	41,268	104.4
その他(百万円)	9,702	104.3
合計(百万円)	197,478	101.6

(注) 1. 商品別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブルーメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
- (3) カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (フード、バラエティグッズ、書籍、自動販売機、酒類、灯油)

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	第32期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	前年同期比(%)
ホームインブルーメント (DIY用品)(百万円)	91,230	102.4
ハウスキーピング (家庭用品)(百万円)	124,258	100.6
カー・レジャー (カー・レジャー用品)(百万円)	58,378	104.0
その他(百万円)	11,301	104.1
合計(百万円)	285,169	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 1. 地域別売上状況は、次のとおりであります。

地域別	第31期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第32期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数	金額 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数
大阪府	116,950	41.8	70	118,641	41.6	71
京都府	21,242	7.6	16	21,175	7.4	16
兵庫県	40,291	14.4	33	39,943	14.0	33
奈良県	10,354	3.7	10	10,277	3.6	10
和歌山県	11,954	4.3	17	12,097	4.2	17
滋賀県	1,978	0.7	1	1,954	0.7	1
岐阜県	215	0.1	-	-	-	-
三重県	274	0.1	1	271	0.1	1
愛知県	14,614	5.2	11	14,988	5.3	11
千葉県	5,013	1.8	1	5,259	1.9	1
東京都	11,309	4.1	4	11,301	4.0	3
神奈川県	19,162	6.9	5	21,721	7.6	7
鳥取県	1,476	0.5	3	1,485	0.5	3
島根県	1,355	0.5	2	1,428	0.5	2
岡山県	2,490	0.9	3	2,057	0.7	2
広島県	5,969	2.1	3	5,820	2.0	3
山口県	1,382	0.5	4	1,318	0.5	4
徳島県	3,985	1.4	10	5,479	1.9	9
香川県	1,131	0.4	3	1,172	0.4	3
愛媛県	4,296	1.5	12	4,339	1.5	12
高知県	1,157	0.4	7	1,207	0.4	7
福岡県	1,469	0.5	1	1,637	0.6	1
長崎県	1,563	0.6	1	1,589	0.6	1
合計	279,639	100.0	218	285,169	100.0	218

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 上記地域別の店舗は、次のとおりであります。

地域別	第32期 平成21年2月28日現在	当事業年度 開・閉店 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
大阪府	(コーナン) 都島店、片町店、福島大開店、西九条春日出店、弁天町店、大正千島店、JR今宮駅前店、御幣島店、東淀川菅原店、生野店、関目店、天王寺店、南津守店、東三国店、新大阪センイシティー店、内環放出東店、長吉長原店、平野瓜破店、平野加美北店、大野芝店、第二阪和鳳店、泉北店、金岡蔵前店、中環堺中村店、堺三国ヶ丘店、中もず店、岸和田三田店、岸和田ベイサイド店、中環蛸ヶ池店、豊中庄本店、豊中夕日丘店、千里山田店、吹田インター青葉丘店、泉大津店、臨海泉大津店、高槻店、高槻上牧店、高槻城西店、貝塚東山店、茄子作南店、枚方野村店、茨木店、茨木安威店、リックス店、八尾楠根店、外環八尾山本店、南植松店、富田林店、寝屋川仁和寺店、寝屋川昭栄店、東寝屋川店、松原市役所前店、住道店、和泉中央店、箕面坊島店、箕面今宮店、箕面萱野店、羽曳野店、羽曳野伊賀店、門真殿島店、門真大橋店、摂津鳥飼西店、高石富木店、東大阪菱江店、布施駅前店、フレスポ東大阪稲田店、外環新石切店、狭山店、りんくう羽倉崎店 (コーナンプロ) 平野店、東大阪店	(開店) (コーナン) 箕面萱野店
京都府	(コーナン) 宝ヶ池店、伏見大手筋店、くいな橋店、上高野店、向日町大原野店、六地藏店、西陣上七軒店、宇治大久保店、JR宇治駅北店、亀岡大井店、八幡一ノ坪店、京田辺店、木津店、精華台店 (ホームストック) 福知山荒河店、宮津店	
兵庫県	(コーナン) 魚崎店、灘大石川店、兵庫松原通店、ジェームス山店、名谷店、小束山店、谷上駅前店、藤原台店、ハーバーランド店、玉津インター店、今宿店、尼崎道意町店、杭瀬店、魚住店、武庫川店、西宮今津店、洲本店、伊丹店、西脇店、JR中山寺駅前店、川西西多田店、川西久代店、篠山店、養父町店、氷上ゆめタウン店 (コーナンプロ) 新在家店 (ホームストック) 山南店、和田山店、津名店、淡路東浦店、東条店、中町店、夢前店	
奈良県	(コーナン) 三条大路店、学園前登美ヶ丘店、大和高田店、大和郡山店、橿原香久山店、生駒店、香芝旭ヶ丘店、王寺店、吉野大淀店 (ホームストック) 五條二見店	
和歌山県	(コーナン) 和歌山店、和歌山中之島店、海南店、箕島店、御坊インター店、田辺店、岩出店 (ホームストック) 本宮店、粉河店、かつらぎ店、吉備店、印南店、南部店、白浜店、上富田店、勝浦店、串本店	

地域別	第32期 平成21年2月28日現在	当事業年度 開・閉店 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
滋賀県	(コーナン)草津店	
三重県	(ホームストック)鵜殿店	
愛知県	(コーナン) 砂田橋店、名港木場店、南十番町店、一宮店、一宮今伊勢店、刈谷 井ヶ谷店、小牧店、稲沢ハーモニーランド店、日進店、知多東浦 店 (コーナンプロ)熱田四番町店	
千葉県	(コーナン)市川原木店	
東京都	(コーナン)江東深川店、本羽田萩中店、ぐりーんうぉーく多 摩店	(閉店) (コーナン)立飛栄町店
神奈川県	(コーナン) 保土ヶ谷星川店、港北ニュータウン店、港北センター南店、鎌倉 大船店、相模原西橋本店、相模原小山店、中央林間店	(開店) (コーナン) 港北センター南店、中央林間店
鳥取県	(コーナン)米子河崎店 (ホームストック)気高店、中山店	
島根県	(コーナン)東出雲店 (ホームストック)津和野店	
岡山県	(コーナン)倉敷北浜店 (ホームストック)中央店	(閉店) (コーナン)津山イーストランド店
広島県	(コーナン)宇品店、中野東店、神辺店	
山口県	(コーナン)小野田インター店 (ホームストック)秋穂店、美和店、阿武店	
徳島県	(コーナン)徳島小松島店、徳島藍住店 (ホームストック) 山川店、吉野店、美馬店、阿波池田店、日和佐店、徳島海南店、貞 光店	(閉店) (ホームストック) 阿波池田店(農業資材別館)
香川県	(コーナン)白鳥店 (ホームストック)豊浜店、詫間店	
愛媛県	(コーナン)三津浜店、北条店 (ホームストック) 大三島店、伯方店、津島店、土居店、宇和店、野村店、久万店、松野 店、広見店、御荘店	
高知県	(ホームストック) 室戸店、宿毛店、土佐清水店、奈半利店、芸西店、窪川店、黒潮店	
福岡県	(コーナン)めいのはま店	
長崎県	(コーナン)大塔店	

(注) ホームストック阿波池田店(本館)は、ホームストック阿波池田店に、倉敷チボリ公園前店は倉敷北浜店に名称変更しております。また、コーナン熱田四番町店は、コーナンプロ熱田四番町店へ業態転換しております。

### 3 【対処すべき課題】

ホームセンター業界では、他業態からの新規参入や従来の商圈を超えた出店攻勢が続いており、また店舗も大型化するなど、益々競争が激化しております。

このような環境下で当社は、この競争激化に対抗し得る経営基盤を確立するため、安定した高収益体質の企業となることを目標としておりますが、そのためには財務体質の改善、在庫増加の抑制及びコンプライアンス意識の徹底と内部統制の強化が重要課題であると認識しております。

#### (1) 財務体質の改善

企業間競争に耐えうる経営基盤を早期に確立するため、積極的な出店政策を推進してきましたが、設備投資資金を借入金等で賄っているため、自己資本比率が早急には改善しにくい体質になっております。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛けると共に、多様化している資金調達手段を有効活用し、有利子負債を抑制するように努めます。

#### (2) 在庫増加の抑制

収益力強化のため輸入仕入を拡大させたことにより、在庫増加・商品回転率の低下を招いております。今後も輸入仕入を強化することを踏まえ、仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化を通じて、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めます。

#### (3) コンプライアンス意識の徹底と内部統制の強化

様々な企業不祥事が繰り返される中で、ビジネスコンプライアンスが今まで以上に求められてきております。当社においても、過去に不祥事が発生しており、再発防止を含め内部管理体制の強化に取り組んでおります。

### 4 【事業等のリスク】

事業等のリスクについての記載は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 過剰在庫によるリスク

当社では仕入コストの引き下げのため低価格の海外商品の仕入比率を高める戦略を採っておりますが、一方で商品在庫の増加を招き商品回転率が低下する結果となっております。在庫が過剰とならないよう流通体制の整備を推進し適正在庫対策を講じますが、過剰在庫の削減が進まなければ廃棄処分・評価損の計上が必要となり業績に影響を与えることがあります。

#### (2) 借入金金利の変動によるリスク

当社は設備投資資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、借入金への依存度が高い水準にあります。不動産の流動化・証券化、リース等のスキームを活用し有利子負債の圧縮に努めると共に、間接調達では金融機関との間で設定しておりますコミットメントラインの活用等、調達の多様化と機動性・資金効率を確保し、金融コストの削減に取り組んでおりますが、将来の金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 大規模小売店舗立地法等の法規制によるリスク

まちづくり三法が改正され、特に都市計画法の改正により大規模集約施設の出店は大きく制約を受けることとなりました。今後も郊外への拡散を抑制し、街の機能を中心市街地に集中させるような方策が実施されることが予想されます。これらの法規制の変更・実施により、出店計画の変更・延期もしくは撤回といった事態に陥り、当初予定通りの出店ができなくなり、業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 天候要因のリスク

当社の取扱商品の中には、季節性の強い商品も含まれており、冷夏や暖冬及び長雨等天候不順によって、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動する可能性があり、それにより、売上高の減少や在庫が余剰となる場合があります。かかる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 為替変動によるリスク

当社は海外商品の輸入取引及び、それに対する為替取引を直接行っております。今後も輸入商品の取扱高を増やしていく方針であり、為替予約等によりリスクの軽減に努めてまいりますが、為替相場の動向によっては仕入単価の上昇を招き、また多額の為替差損等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場競合状況及び店舗開店・閉鎖に伴うリスク

当社は関西地区を主な経営基盤としておりますが、収益拡大のため重要商圈として関東地区にも徐々に出店を続けております。一方で、同業他社の出店攻勢に対抗するため、既存店の活性化・収益力強化のため既存商圈におけるスクラップ・アンド・ビルドを実施し、また不採算店の閉店も平行して行っております。

このように市場競合状況が厳しくなり、店舗の収益性が悪化する場合、もしくは店舗閉鎖に伴う多額の損失が発生し、業績に影響を与える可能性があります。また、新規出店に関しても、市場競合状況の他、地権者及び家主との契約、又は法規制などで出店時期が遅れる場合や計画変更を余儀なくされる場合、もしくは出店コストが増加する場合があります、業績への寄与が予定を下回ることがあります。

(7) 固定資産の減損会計の適用による減損損失のリスク

当社は平成19年2月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、各事業年度において所要額を減損損失として計上しておりますが、店舗の収益状況及び不動産の価格動向等によっては、多額の減損損失を計上することが必要となり、業績に影響を与える可能性があります。

(8)コンプライアンスについて

当社では企業の社会的責任を重視し、コンプライアンス意識の向上に努めてまいりました。しかし役職員が法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員による不正行為が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当事業年度の経営成績の分析

売上高は前期出店した12店舗のフル稼働と新店の寄与により、前期比2.0%増加しました。しかしながら、既存店売上高は急激な景気後退を受けて消費が戻すばみとなり、前期比0.5%減となりました。商品部門別では台所用の金物・水道用品、園芸用品、薬品、ペット関連用品が高い伸びとなった反面、インテリア用品、収納用品等は伸び悩みました。

売上総利益の前期比伸率は5.0%で、売上高伸率を3.0ポイント上回り、売上総利益率は31.3%で、前期比0.9ポイント改善しました。

売上総利益が4,256百万円、営業収入が1,226百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費は4,183百万円の増加にとどまり、その結果として営業利益は1,299百万円増加し、11,045百万円（前期比13.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費は4,183百万円増加し、90,018百万円（前期比4.9%増）となりました。新規出店に伴い賃借料が1,822百万円（前期比5.2%）増加した他、人件費が866百万円（同3.4%増）、水道光熱費が320百万円（同9.1%増）、支払手数料が373百万円（同24.8%増）、減価償却費が523百万円（同11.2%増）、租税公課が256百万円（同12.6%増）、貸倒引当金繰入額が132百万円増加しております。

水道光熱費の増加は燃料単価の上昇等によりです。減価償却費は償却資産の新規取得のほか、前事業年度の税制改正による償却計算の変更の影響によりです。租税公課は登録免許税、不動産取得税等の不動産に係る税金が増加したことによりです。

経常利益は382百万円減少し、7,828百万円（前期比4.7%減）となりました。経常利益率は2.7%で、前期比0.2ポイント低下しました。営業利益が増加したのに対し経常利益が減少したのは、為替差損益が前期の為替差益551百万円に対し当期は1,238百万円の為替差損となったことによりです。

当期純利益は123百万円増加し、3,269百万円（前期比3.9%増）となりました。これは、経常利益は382百万円減少しましたが、税金負担が少なくなったことによりです。

### (2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産は前期末比2,196百万円増加し70,141百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加905百万円、棚卸資産の増加1,571百万円などによりです。

固定資産は前期末比6,352百万円増加し149,706百万円となりました。その主な要因は新規出店予定の用地取得等による土地の増加8,369百万円によりです。

流動負債は前期末比4,812百万円増加し79,231百万円となりました。その主な要因は仕入債務の増加704百万円、短期借入金等の増加2,261百万円、未払消費税等の増加545百万円、閉店等損失引当金の増加748百万円などによりです。

固定負債は前期末比899百万円増加し85,711百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加1,619百万円によるものです。

純資産は当期純利益3,269百万円と配当金の支払556百万円等により前期末比2,836百万円増加し54,905百万円となりました。自己資本比率は25.0%となり、前期末比0.4ポイント上昇しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度においてホームセンター3店舗を出店しました。また、既存店の合理化のため3店舗を閉店しました。当期の投資総額は16,958百万円で、そのうち新店投資額は1,479百万円、先行投資4,496百万円であります。なお当該金額には、有形固定資産の他、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用を含んでおります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に218ヶ所の店舗と流通センター8ヶ所、海外商品センター2ヶ所、RDCセンター1ヶ所を運営しており、そのうち主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	長期前払 費用 (百万円)	差入保証 金 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (堺市西区)	統括業務施設、 教育福利厚生施 設及び賃貸設備	3,435	214	3,065 (26,560) [168,291]	570	2,788	458	10,532	355 (126)
コーナン泉北店他 70店舗 (大阪府)	店舗及び賃貸 設備	19,755	1,749	9,450 (35,088) [693,524]	2,675	18,051	1,870	53,551	841 (2,626)
コーナン宝ヶ池店他 15店舗 (京都府)	店舗及び賃貸 設備	3,361	354	850 (3,612) [121,816]	93	1,478	174	6,313	135 (451)
コーナン灘大石川店他 32店舗 (兵庫県)	店舗及び賃貸 設備	6,581	532	823 (4,182) [249,517]	574	6,238	752	15,501	292 (871)
コーナン三条大路店他 9店舗 (奈良県)	店舗及び賃貸 設備	1,174	202	195 (923) [107,748]	32	745	151	2,500	73 (230)
コーナン和歌山店他 16店舗 (和歌山県)	店舗及び賃貸 設備	3,827	390	1,751 (15,567) [142,935]	116	527	255	6,869	98 (321)
コーナン草津店 (滋賀県)	店舗及び賃貸 設備	1,228	87	- (-) [51,314]	-	189	11	1,517	15 (42)
ホームストック鶴殿店 (三重県)	店舗	38	10	- (-) [3,400]	-	2	2	54	3 (4)
コーナン一宮店他 10店舗 (愛知県)	店舗及び賃貸 設備	2,798	340	- (-) [203,886]	406	2,548	267	6,360	118 (306)
コーナン市川原木店 (千葉県)	店舗及び賃貸 設備	510	58	54 (1,921) [-]	2	401	40	1,067	31 (133)
コーナン本羽田萩中店他 2店舗 (東京都)	店舗及び賃貸 設備	1,509	163	- (-) [13,859]	360	1,878	200	4,113	65 (194)
コーナン保土ヶ谷星川店他 6店舗 (神奈川県)	店舗及び賃貸 設備	1,663	149	- (-) [19,715]	439	3,558	336	6,147	139 (467)
コーナン米子河崎店他 2店舗 (鳥取県)	店舗	443	92	- (-) [34,269]	17	48	19	621	15 (38)
コーナン東出雲店他 1店舗 (島根県)	店舗及び賃貸 設備	346	39	- (-) [37,232]	10	54	6	458	14 (36)

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡) [賃借面積]	長期前払 費用 (百万円)	差入保証 金 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
コーナン倉敷北浜店他1店 舗 (岡山県)	店舗	318	42	- (-) [18,172]	3	96	10	470	15 (40)
コーナン宇品店他 2店舗 (広島県)	店舗	1,341	152	- (-) [42,866]	22	397	374	2,289	38 (141)
コーナン小野田インター店 他3店舗 (山口県)	店舗	484	43	- (-) [37,762]	0	45	6	579	16 (34)
コーナン徳島藍住店他 8店舗 (徳島県)	店舗及び賃貸 設備	2,271	431	- (-) [130,657]	144	343	435	3,627	46 (134)
コーナン白鳥店他 2店舗 (香川県)	店舗	444	48	- (-) [28,912]	6	26	9	536	12 (33)
コーナン三津浜店他 11店舗 (愛媛県)	店舗	795	157	- (-) [44,988]	103	507	42	1,605	43 (107)
ホームストック窪川店他 6店舗 (高知県)	店舗	361	58	- (-) [22,124]	2	26	10	460	14 (31)
コーナンめいのはま店 (福岡県)	店舗及び賃貸 設備	772	53	- (-) [46,314]	9	129	12	977	11 (40)
コーナン大塔店 (長崎県)	店舗及び賃貸 設備	696	3	954 (28,973) [-]	17	1	6	1,678	10 (30)
流通センター8、海外商品セ ンター2、RDCセンター1 (大阪府、兵庫県、京都府、神 奈川県、愛知県、岡山県、福岡 県)	流通センター	5,207	271	3,450 (39,188) [218,340]	27	690	87	9,734	32 (32)
新店予定15店舗他 (大阪府他)	店舗及び賃貸 設備	0	0	7,965 (63,018) [-]	334	564	84	8,951	- (-)

- (注) 1. 合計金額は、建設仮勘定を除く有形固定資産に加え、長期前払費用、差入保証金、借地権、ソフトウェアの帳簿価額を表示しております。また、長期前払費用には一年基準による前払費用への振替額を含めております。
2. その他の内訳は、機械装置99百万円、車輛運搬具238百万円、器具・備品1,530百万円、借地権3,652百万円、ソフトウェア108百万円であります。
3. 土地の( )内の数字は当社所有土地の面積を表示し、[ ]内の数字は賃借土地の面積を外数で表示しております。
4. 従業員数には、出向受入者を含み、使用人兼務役員、嘱託および社外への出向社員は含まれておりません。また、( )はパートタイマー・アルバイトの期末人数を8時間換算で外書きしております。

5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本部P F / 8015 ホスト・コンピュータ (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	556	555
E O S (電算発注システム)機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	77	122
P O S 機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	220	234
コーナン三条大路店他 店舗用什器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	931	1,470

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、出店戦略と投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名(仮称) (所在地)	設備の 内容	事業投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 予定売場 面積(m <sup>2</sup> )
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
コーナン亀岡篠店 (京都府亀岡市)	店舗新設	810	549	自己資金及 び借入金	平成19年 10月	平成21年 3月	5,900
コーナン小平店 (東京都小平市)	店舗譲受	300	-	自己資金及 び借入金	平成21年 4月	平成21年 5月	3,236
コーナン廿日市陽光台店 (広島県廿日市市)	店舗新設	1,240	380	自己資金及 び借入金	平成20年 12月	平成21年 6月	7,674
コーナン大和郡山筒井店 (奈良県大和郡山市)	店舗新設	3,580	1,329	自己資金及 び借入金	平成21年 上半期	平成21年 下半期	4,840
コーナン豊中島江店 (大阪府豊中市)	店舗新設	4,190	2,493	自己資金及 び借入金	平成20年 12月	平成21年 下半期	7,532
コーナン堺石津北町店 (堺市堺区)	店舗新設	3,980	2,461	自己資金及 び借入金	平成21年 上半期	平成21年 下半期	7,159
コーナン葛野四条店 (京都市右京区)	店舗新設	200	-	自己資金及 び借入金	平成21年 上半期	平成21年 下半期	996
平成22年度以降新設予定店舗 (10店舗)	店舗新設	-	723	自己資金及 び借入金	平成22年度 以降	平成22年度 以降	-

(注) 1. 投資予定金額には、借地権、差入保証金が含まれており、テナントからの受入保証金を除外しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,991,240	30,991,240	東京・大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	30,991,240	30,991,240	-	-

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年5月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成21年4月30日)
新株予約権の数(個)	955	955
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.	95,500	95,500
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2.	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成37年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年2月28日 (注)1	5,249,609	24,101,980	4,378	11,497	4,375	11,732
平成18年2月28日 (注)2	3,439,260	27,541,240	2,500	13,997	2,499	14,232
平成20年2月7日 (注)3	3,000,000	30,541,240	1,662	15,659	1,662	15,894
平成20年2月27日 (注)4	450,000	30,991,240	249	15,909	249	16,143

(注)1. 新株予約権付社債の権利行使による増加

(平成16年3月1日～平成16年6月17日) 5,249,609株

2. 新株予約権付社債の権利行使による増加

(平成17年9月27日～平成17年10月27日) 3,439,260株

3. 有償一般募集 3,000,000株

発行価格 1,108.09円

資本組入額 554.045円

4. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) 450,000株

発行価格 1,108.09円

資本組入額 554.045円

割当先 新光証券株

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	25	159	156	2	12,491	12,865	-
所有株式数(単元)	-	104,463	470	29,879	48,406	11	125,694	308,923	98,940
所有株式数の割合(%)	-	33.82	0.15	9.67	15.67	0.00	40.69	100.00	-

- (注) 1. 自己株式79,175株は「個人その他」に791単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。なお、自己株式79,175株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年2月28日現在の実保有株式数は79,010株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び17株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,935	15.93
疋田 耕造	堺市東区	3,231	10.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,971	6.36
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	1,804	5.82
疋田 直太郎	堺市東区	1,787	5.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,785	5.76
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町6丁637番地1	718	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	338	1.09
シービーエヌワイ・プリンシパル・ライフ・インシュアランス・カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	711 HIGH STREET, DES MOINES, IA 50392 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	300	0.97
梅林 英香	大阪府大阪狭山市	299	0.97
計	-	17,171	55.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,244千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,785千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 79,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,813,300	308,133	
単元未満株式	普通株式 98,940		
発行済株式総数	30,991,240		
総株主の議決権		308,133	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	79,000	-	79,000	0.25
計	-	79,000	-	79,000	0.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が165株あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と65株含まれております。

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年5月26日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法により、平成17年5月26日第28期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役および監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	平成17年5月26日第28期定時株主総会終結時に在任する取締役14名および監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)(注)1.	95,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2.	1
新株予約権の行使期間	平成17年6月1日から平成37年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。但し、この場合、対象者は、対象者が上記の役員を辞任した日の翌日から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。但し、相続人は、当該役員が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。</li> <li>・なお、その他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結した新株予約権割当契約の定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注)1. 当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の割合 (調整後生じる1株未満の端株は切り捨てる。)

また、上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他の組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 平成17年7月15日付、常務取締役執行役員池田正博氏の取締役辞任、平成18年5月25日付、常務取締役執行役員柿崎靖文氏、取締役執行役員西田準氏、吉野淳二氏、塚脇慎一郎氏、池山允敏氏の取締役辞任、平成18年12月15日付、常務取締役執行役員高橋晴康氏の取締役辞任、平成19年7月25日付、常務取締役執行役員稲垣忠氏の取締役辞任、平成19年8月31日付、専務取締役執行役員高橋一夫氏の取締役辞任に伴い、付与対象者は取締役5名、監査役1名となっております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,133	4,269,130
当期間における取得自己株式	40	33,640

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求)	717	939,217	-	-
保有自己株式数	79,010	-	79,050	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、積極的に適正な利益配当を行うことは、社会への還元とも併せ企業経営の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月末日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は創業30周年記念配当2円を加え、1株当たり2.0円(うち中間配当9円)の配当を行うことを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は、18.9%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月10日 取締役会決議	278	9
平成21年5月28日 定時株主総会決議	340	11

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	2,540	2,020	1,859	2,030	1,665
最低(円)	1,207	1,344	1,077	1,106	840

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,597	1,548	1,225	1,260	1,220	1,032
最低(円)	1,302	840	1,019	1,121	1,000	910

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	第1営業統轄	疋田 耕造	昭和4年1月1日生	昭和32年1月 木津川石油商会設立 昭和47年3月 港南株式会社代表取締役社長 昭和51年6月 関西第一石油株式会社代表取締役 昭和52年4月 コーナンフリート株式会社代表取締役社長 昭和53年9月 当社設立、代表取締役社長 平成元年2月 有限会社ケーエヌサービス代表取締役社長(現) 平成8年3月 港南株式会社代表取締役会長(現) 平成15年6月 平成開発有限会社代表取締役(現) 平成18年2月 代表取締役社長第1営業統轄(兼)ホームセンター事業部長 平成20年5月 代表取締役社長第1営業統轄(現任)	1年	3,231
取締役副社長 (代表取締役)	第2営業統轄	疋田 直太郎	昭和31年10月9日生	昭和54年4月 当社入社 昭和62年4月 取締役店舗運営部長 昭和63年4月 株式会社泉北サービス代表取締役社長 平成元年4月 常務取締役事業本部長 平成3年3月 取締役副社長 平成5年3月 取締役副社長開発本部長 平成6年7月 取締役副社長経営企画室長 平成11年12月 大阪エイチシー株式会社代表取締役社長(現) 平成12年11月 取締役副社長営業本部長(兼)海外商品部長 平成13年12月 取締役副社長営業統轄 平成14年5月 代表取締役副社長営業統轄 平成15年1月 代表取締役副社長 平成18年2月 代表取締役副社長第2営業統轄 平成18年5月 代表取締役副社長第2営業統轄(兼)リフォーム事業部長 平成19年9月 コーナンロジスティックス株式会社代表取締役社長(現) 平成20年5月 代表取締役副社長第2営業統轄(現任)	1年	1,787
取締役副社長 (代表取締役)	総合企画担当	品川 良一	昭和27年10月6日生	昭和51年4月 日本銀行入行 平成16年6月 同行検査役検査室長 平成17年4月 当社入社 執行役員総合企画室長 平成17年5月 常務取締役・執行役員総合企画室長 平成18年4月 常務取締役・執行役員総合企画部長(兼)IR広報室長(兼)内部監査室長 平成18年5月 常務取締役・執行役員総合企画部長(兼)IR広報室長(兼)内部監査室長(兼)経営企画室長 平成19年3月 常務取締役・執行役員総合企画部長(兼)IR広報室長(兼)経営企画室長 平成19年5月 専務取締役・執行役員総合企画部長(兼)IR広報室長(兼)経営企画室長 平成19年9月 専務取締役・執行役員総合企画担当(兼)IR広報室長 平成20年5月 代表取締役副社長総合企画担当(兼)IR広報室長 平成21年2月 代表取締役副社長総合企画担当(現任)	1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 執行役員	開発担当	西村 義之	昭和14年10月27日生	昭和33年4月大日本塗料株式会社入社 昭和53年12月サンデーペイント株式会社転籍 営業課長 昭和55年10月当社入社 昭和61年8月取締役本部長 平成元年4月専務取締役本部長 平成10年11月専務取締役開発本部長 平成12年11月専務取締役管理本部長 平成13年12月専務取締役管理統轄(兼)店舗開発本部長 平成15年1月専務取締役店舗開発部長 平成15年8月専務取締役・執行役員管理統轄(兼)開発部長 平成16年6月専務取締役・執行役員管理統轄 平成19年9月専務取締役・執行役員開発担当(現任)	1年	35
常務取締役 執行役員	商品部長	伊崎 弘昭	昭和22年10月29日生	昭和45年10月株式会社ダイエー入社 平成4年1月当社入社 平成8年12月商品統括部長(兼)商品2部長(兼)商品3部長 平成10年5月取締役商品統括部長(兼)商品2部長(兼)商品3部長 平成11年4月取締役商品統括部長(兼)商品1部長(兼)商品2部長(兼)商品3部長 平成12年11月常務取締役商品部長(兼)商品部H Kグループマネージャー 平成13年4月常務取締役商品部長 平成13年12月常務取締役商品本部長(兼)海外商品部長 平成15年1月常務取締役海外商品部長 平成15年2月常務取締役商品部長 平成15年8月常務取締役・執行役員商品部長(兼)商品2部長 平成17年11月常務取締役・執行役員商品部長(兼)商品1部長 平成18年1月常務取締役・執行役員商品部長(現任)	1年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 執行役員	海外商品部長	小坂 文則	昭和23年3月12日生	昭和59年12月 株式会社コメリ入社 平成7年1月 当社入社 商品1部長 平成9年9月 増改築工事部長(兼)商品1部長 平成10年5月 取締役増改築工事部長(兼)商品1部長 平成11年4月 取締役専門事業統括部長(兼)増改築工 事部長 平成12年11月 取締役GRグループマネージャー 平成13年4月 取締役営業企画グループマネージャー 平成13年10月 取締役・執行役員営業企画グループマ ネージャー 平成13年12月 取締役・執行役員営業管理部長(兼)営 業企画グループマネージャー 平成15年1月 取締役・執行役員営業企画部長 平成15年8月 取締役・執行役員PRO・リフォーム 部長(兼)商品1部長 平成16年6月 取締役・執行役員商品1部長 平成18年1月 取締役・執行役員海外商品部長(兼)物 流部長 平成19年5月 常務取締役・執行役員海外商品部長 (兼)物流部長 平成20年6月 常務取締役・執行役員海外商品部長 (現任)	1年	5
常務取締役 執行役員	人事総務担当	寺田 光廣	昭和28年2月5日生	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成15年10月 当社出向 平成15年11月 内部監査室長 平成16年1月 執行役員内部監査室長 平成16年6月 執行役員総務部長 平成16年10月 当社転籍 執行役員総務部長 平成18年2月 執行役員人事総務部長 平成18年5月 取締役・執行役員人事総務部長 平成19年5月 常務取締役・執行役員人事総務部長 平成19年9月 常務取締役・執行役員人事総務担当 (現任)	1年	1
取締役 執行役員	ホームセンター 事業部長	田上 計美	昭和34年4月20日生	昭和58年3月 当社入社 平成18年2月 執行役員ホームセンター事業部第2 営 業部長 平成20年5月 取締役・執行役員ホームセンター事業 部長(現任)	1年	1
取締役 執行役員	人事総務部長	三笠 史雄	昭和36年3月5日生	昭和59年3月 当社入社 平成19年9月 執行役員人事総務部長 平成20年5月 取締役・執行役員人事総務部長(現任)	1年	10
監査役 (常勤)		藤木 秀保	昭和22年12月7日生	昭和41年4月 株式会社紀陽銀行入行 平成11年4月 当社出向 内部監査室室長代理 平成14年5月 常勤監査役(現任)	4年	0
監査役		窪山 剛泰	昭和19年7月26日生	昭和60年8月 コトブキ石油株式会社代表取締役社長 (現) 昭和62年2月 株式会社サンセキ代表取締役社長(現) 平成14年5月 当社監査役(現任)	4年	94
監査役		吉塚 健	昭和19年6月6日生	平成7年6月 大阪国税局退職 平成7年8月 税理士登録 平成12年5月 当社監査役(現任)	4年	3
監査役		奥田 純司	昭和37年5月21日生	昭和63年10月 司法試験合格 平成3年4月 大阪弁護士会登録 平成3年4月 朝日中央総合法律事務所入所(現) 平成15年5月 当社監査役(現任)	4年	-
計		13名				5,176

(注) 1. 監査役窪山剛泰、監査役吉塚 健、監査役奥田純司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役副社長疋田直太郎は、取締役社長疋田耕造の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の継続的発展を図るため、意志決定の迅速化により機動力を発揮し、経営の健全性と透明性を維持することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針とし、その実現のため経営組織体制や仕組みを整備し、必要な諸施策を実施しております。

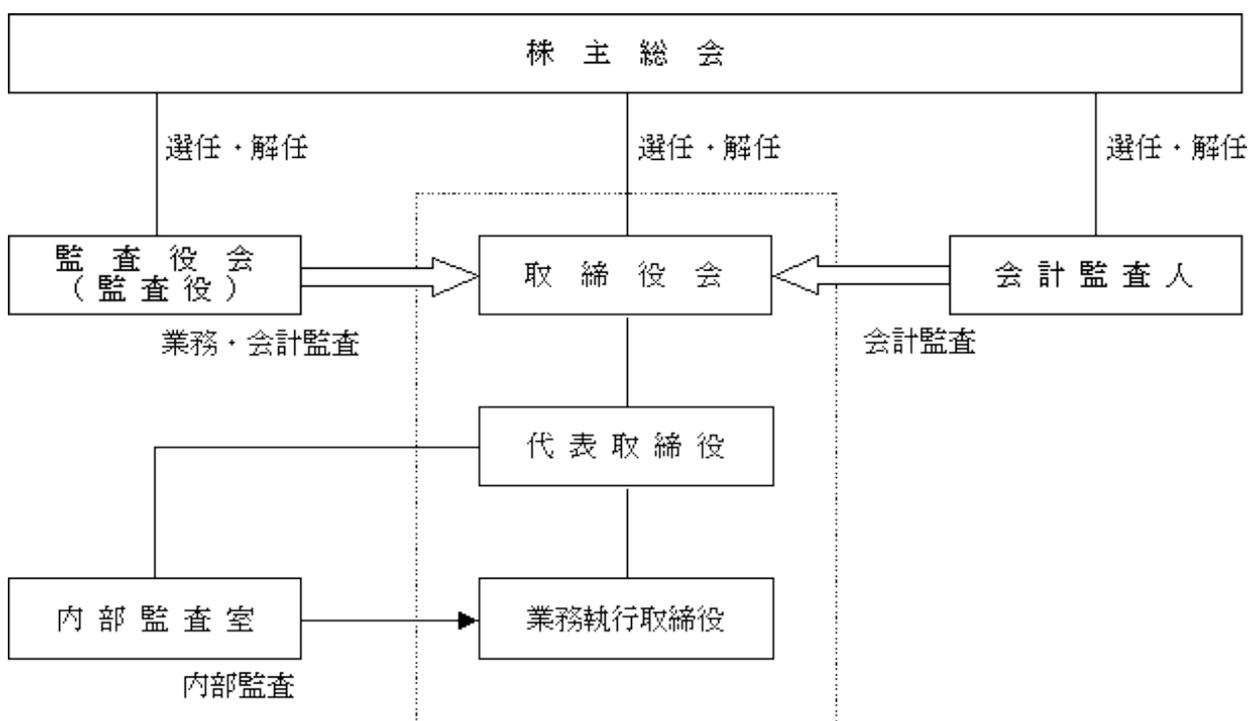
#### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、経営統治と経営執行との分離が必要であるとの認識から執行役員制度を採用し、取締役全員を執行役員兼務として、取締役会の活性化と経営の迅速化を図っております。なお、取締役の員数は定款において20名以内と規定しております。

取締役会は原則毎月1回開催しており、また、重要な案件があればその都度開催し、機動的な経営判断を行う体制となっております。

##### 会社の機関及び内部統制システムの関連図



##### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制につきましては、内部監査室（専任者5名）が内部監査規程に基づき法規、諸規程、制度秩序の遵守（コンプライアンス）、及び公正・適正な運用と管理状況を監査しております。また、適宜、監査役会及び監査法人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスも受けております。

##### 監査役監査の状況

当社は委員会等設置会社ではなく「監査役制度」を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には弁護士と税理士を各1名招聘しております。

内部監査室の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また、会計監査人とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
武田 宗久	監査法人トーマツ	3年
目細 実	監査法人トーマツ	2年
高崎 充弘	監査法人トーマツ	1年

当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

監査業務に係わる補助者の構成	人数
公認会計士	4人
その他	7人

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役3名のうち2名は当社株主であります。取引関係その他利害関係はありません。なお、社外取締役はおりません。

(2)リスク管理体制の整備の状況

当社が扱う商品に係わるリスクにつきましては品質保証室を設置し、商品の品質管理・検査、商標・意匠、PL法関連の処理や商品クレーム解析等を行っており、販売に係わるクレーム・事件、事故等につきましては「お客様サービス室」が窓口となって適切・迅速に対応しております。係争・訴訟に及ぶ場合は人事総務部が顧問弁護士とも連携を取り管理しております。

また、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査役会及び内部監査室とも連携を取りながら会計監査を行っております。

(役員報酬及び監査報酬)

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は下記のとおりであります。

役員報酬

取締役に対する報酬	214百万円
監査役に対する報酬	11
計	225

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の報酬	1
計	23

(3)取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(4)自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(5)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第31期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び第32期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.3%

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1	3,814		4,719		
2.売掛金		2,846		3,066		
3.商品		52,189		53,666		
4.貯蔵品		352		447		
5.前渡金		53		18		
6.前払費用		4,511		4,352		
7.繰延税金資産		2,528		2,642		
8.その他		1,662		1,230		
9.貸倒引当金		13		3		
流動資産合計		67,944	32.2	70,141	31.9	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	84,346		87,889		
減価償却累計額		25,016	59,329	28,519	59,369	
(2)構築物		14,147		14,639		
減価償却累計額		8,017	6,129	8,990	5,649	
(3)機械装置		218		241		
減価償却累計額		125	93	142	99	
(4)車輛運搬具		10		495		
減価償却累計額		10	0	257	238	
(5)器具・備品		2,634		3,502		
減価償却累計額		1,601	1,033	1,972	1,530	
(6)土地	1		20,192		28,561	
(7)建設仮勘定			1,099		1,425	
有形固定資産合計			87,879	41.6	96,873	44.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん		1,613		1,447	
(2) 借地権		3,554		3,652	
(3) ソフトウェア		132		108	
(4) その他		72		72	
無形固定資産合計		5,372	2.5	5,281	2.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,723		1,397	
(2) 関係会社株式		60		60	
(3) 出資金		0		0	
(4) 長期貸付金		376		333	
(5) 破産更生債権等				299	
(6) 長期前払費用		6,041		4,462	
(7) 差入保証金	3	41,958		41,341	
(8) その他		153		30	
(9) 貸倒引当金		210		374	
投資その他の資産合計		50,102	23.7	47,552	21.6
固定資産合計		143,354	67.8	149,706	68.1
資産合計		211,299	100.0	219,848	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金			24,971		25,675
2. 短期借入金			7,000		8,500
3. 1年以内返済予定長期借入金	1		29,119		29,880
4. 未払金	1		4,182		4,367
5. 未払費用			1,369		1,687
6. 未払法人税等			1,528		1,847
7. 未払消費税等			302		848
8. 前受金			284		245
9. 預り金			180		345
10. 前受収益			940		878
11. 賞与引当金			1,011		1,125
12. 役員賞与引当金					57
13. 閉店等損失引当金			114		863
14. 為替予約等			3,412		2,909
流動負債合計			74,418	35.2	79,231
固定負債					
1. 社債			10,000		10,000
2. 長期借入金	1		56,075		57,694
3. 繰延税金負債			857		672
4. 受入保証金	1		14,825		14,999
5. 長期未払金	1		1,202		780
6. その他			1,850		1,564
固定負債合計			84,811	40.2	85,711
負債合計			159,230	75.4	164,942

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		15,909	7.5	15,909	7.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		16,143		16,143	
(2) その他資本剰余金		24		24	
資本剰余金合計		16,168	7.7	16,167	7.4
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		111		111	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		19,010		21,510	
繰越利益剰余金		3,153		3,366	
利益剰余金合計		22,275	10.5	24,987	11.4
4. 自己株式		109	0.1	113	0.1
株主資本合計		54,242	25.6	56,952	25.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		150		321	
2. 繰延ヘッジ損益		2,023		1,725	
評価・換算差額等合計		2,173	1.0	2,046	0.9
純資産合計		52,068	24.6	54,905	25.0
負債純資産合計		211,299	100.0	219,848	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			279,639	100.0		285,169	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		52,633			52,189		
2. 当期商品仕入高		194,284			197,478		
合計		246,918			249,668		
3. 期末商品たな卸高		52,189	194,729	69.6	53,666	196,002	68.7
売上総利益			84,910	30.4		89,167	31.3
営業収入							
1. 賃貸収入			10,670	3.8		11,897	4.2
営業総利益			95,581	34.2		101,064	35.5
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		3,556			3,686		
2. 役員賞与引当金繰入額					57		
3. 給料・賃金		19,940			20,242		
4. 賞与引当金繰入額		1,011			1,125		
5. 退職給付費用		235			240		
6. 賃借料		34,990			36,812		
7. 減価償却費		4,670			5,193		
8. 貸倒引当金繰入額		22			154		
9. その他		21,408	85,835	30.7	22,505	90,018	31.6
営業利益			9,746	3.5		11,045	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		196			189		
2. 受取配当金		30			33		
3. 為替差益		551					
4. 助成金収入					72		
5. 受取事務手数料					55		
6. その他		149	928	0.3	107	460	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 支払利息		1,957		1,982	
2. 社債利息		194		249	
3. 為替差損				1,238	
4. その他		312	2,464	207	3,677
			0.9		1.3
経常利益			8,210		7,828
			2.9		2.7
特別利益					
1. 受入保証金解約益		13		7	
2. 建設協力金買戻益		64			
3. 過年度損益修正益	3	152	230		7
			0.1		0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	1	95		205	
2. 投資有価証券評価損		4		7	
3. 減損損失	2	1,499		829	
4. 閉店等損失引当金繰入額		114		748	
5. 不正事故損失	4	124			
6. 過年度損益修正損	5	253	2,092		1,791
			0.7		0.6
税引前当期純利益			6,348		6,045
			2.3		2.1
法人税、住民税及び事業税		3,344		3,162	
法人税等調整額		141	3,202	385	2,776
			1.2		1.0
当期純利益			3,145		3,269
			1.1		1.1

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年2月28日 残高 (百万円)	13,997	14,232	24	14,256	111	19,130	381	19,623	115	47,762	
事業年度中の変動額											
増資による新株の発行	1,911	1,911		1,911						3,822	
剰余金の配当							494	494		494	
別途積立金の取崩						120	120				
当期純利益							3,145	3,145		3,145	
自己株式の取得									3	3	
自己株式の処分			0	0					8	9	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,911	1,911	0	1,911		120	2,771	2,651	5	6,479	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,909	16,143	24	16,168	111	19,010	3,153	22,275	109	54,242	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	68	189	257	47,504
事業年度中の変動額				
増資による新株の発行				3,822
剰余金の配当				494
別途積立金の取崩				
当期純利益				3,145
自己株式の取得				3
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	81	1,834	1,916	1,916
事業年度中の変動額合計 (百万円)	81	1,834	1,916	4,563
平成20年2月29日 残高 (百万円)	150	2,023	2,173	52,068

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本									株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					利益剰余 金合計
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高 (百万円)	15,909	16,143	24	16,168	111	19,010	3,153	22,275	109	54,242	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							556	556		556	
別途積立金の積立						2,500	2,500	-		-	
当期純利益							3,269	3,269		3,269	

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
自己株式の取得								4	4	
自己株式の処分			0	0				1	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	0	0	-	2,500	212	2,712	3	2,709
平成21年2月28日 残高（百万円）	15,909	16,143	24	16,167	111	21,510	3,366	24,987	113	56,952

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高（百万円）	150	2,023	2,173	52,068
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				556
別途積立金の積立				-
当期純利益				3,269
自己株式の取得				4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	171	298	127	127
事業年度中の変動額合計（百万円）	171	298	127	2,836
平成21年2月28日 残高（百万円）	321	1,725	2,046	54,905

## 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		6,348	6,045
減価償却費		4,670	5,193
のれん償却費		41	165
閉店等損失引当金の増加額		114	748
役員賞与引当金の増加額			57
受取利息及び受取配当金		227	223
支払利息		2,151	2,231
固定資産除却損		95	205
減損損失		1,499	829
売上債権の増加額		501	220
たな卸資産の増加額( ) ・減少額		453	1,571
仕入債務の増加額		2,064	704
未払消費税等の増加額・ 減少( )額		919	545
その他		2,071	3,269
小計		17,863	17,980
利息及び配当金の受取額		64	59
利息の支払額		2,191	2,116
法人税等の支払額		5,182	2,857
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,553	13,065

		前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,212	13,760
関係会社株式の取得による支出		4,078	
差入保証金の差入れによる支出		7,474	1,343
差入保証金の返還による収入		1,858	1,489
受入保証金の受入れによる収入		1,968	771
受入保証金の返還による支出		578	600
その他		2,264	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,782	15,480
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		78,500	72,000
短期借入金の返済による支出		79,000	70,500
長期借入れによる収入		27,500	31,500
長期借入金の返済による支出		31,029	29,119
社債の発行による収入		10,000	
新株の発行による収入		3,822	
配当金の支払額		494	556
その他		5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,304	3,320
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		76	905
吸収合併による現金及び現金同等物の増加額		2	
現金及び現金同等物の期首残高		3,717	3,795
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,795	4,700

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法によっております(ヘッジ会計を適用しているものを除く)。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正により平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は64百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては10年で償却を行っております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5. 繰延資産の処理方法	(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (4) 閉店等損失引当金 店舗の閉店等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 閉店等損失引当金 同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(3) ヘッジ方針 社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約等」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「為替予約等」は319百万円であります。	
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「受取事務手数料」は、当事業年度において、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「助成金収入」及び「受取事務手数料」は、それぞれ20百万円及び44百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																													
<p>1. 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,858</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,593</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,579</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,614</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,050</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債務保証 次の会社の債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>谷本実業(株)</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 差入保証金 一部の店舗の差入保証金908百万円について、金融機関および貸主との間で代預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額908百万円を当社に代わって預託しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,000</td> </tr> </table>	定期預金	18百万円	建物	13,858	土地	3,715	計	17,593	1年以内返済予定長期借入金	1,796百万円	長期借入金	3,579	受入保証金	5,614	長期未払金	847	1年以内返済予定長期未払金	211	計	12,050	保証先	金額(百万円)	内容	谷本実業(株)	37	リース債務	計	37		貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	7,000	差引額	13,000	<p>1. 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,365</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,099</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,532</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,296</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,328</td> </tr> </table> <p>3. 差入保証金 一部の店舗の差入保証金908百万円について、金融機関および貸主との間で代預託契約を締結しており、当該契約に基づき、金融機関は、貸主に対して差入保証金相当額908百万円を当社に代わって預託しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,500</td> </tr> </table>	定期預金	18百万円	建物	13,365	土地	3,715	計	17,099	1年以内返済予定長期借入金	1,650百万円	長期借入金	3,532	受入保証金	5,296	長期未払金	635	1年以内返済予定長期未払金	211	計	11,328	貸出コミットメントの総額	20,000百万円	借入実行残高	8,500	差引額	11,500
定期預金	18百万円																																																													
建物	13,858																																																													
土地	3,715																																																													
計	17,593																																																													
1年以内返済予定長期借入金	1,796百万円																																																													
長期借入金	3,579																																																													
受入保証金	5,614																																																													
長期未払金	847																																																													
1年以内返済予定長期未払金	211																																																													
計	12,050																																																													
保証先	金額(百万円)	内容																																																												
谷本実業(株)	37	リース債務																																																												
計	37																																																													
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																													
借入実行残高	7,000																																																													
差引額	13,000																																																													
定期預金	18百万円																																																													
建物	13,365																																																													
土地	3,715																																																													
計	17,099																																																													
1年以内返済予定長期借入金	1,650百万円																																																													
長期借入金	3,532																																																													
受入保証金	5,296																																																													
長期未払金	635																																																													
1年以内返済予定長期未払金	211																																																													
計	11,328																																																													
貸出コミットメントの総額	20,000百万円																																																													
借入実行残高	8,500																																																													
差引額	11,500																																																													

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																	
1. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。				1. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。																	
	建物		30百万円		建物		42百万円														
	構築物		22		構築物		11														
	器具・備品		15		器具・備品		46														
	借地権		6		借地権		33														
	差入保証金		2		差入保証金		4														
	その他		17		その他		68														
	計		95		計		205														
2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				2. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																	
(百万円)				(百万円)																	
用途	種類	場所	金額	用途	種類	場所	金額														
店舗	建物及び土地等	大阪府他16件	1,134	店舗	建物等	大阪府他10件	641														
賃貸資産	建物等	京都府他5件	365	賃貸資産	建物等	兵庫県他4件	187														
	合計		1,499		合計		829														
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,499百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,499</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>				建物	95百万円	土地	7	その他	1,396	計	1,499	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸資産をグルーピングしており、遊休資産については当該物件単体をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額(829百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>806</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額の場合は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額に基づいており、使用価値の場合は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p>				建物	22百万円	その他	806	計	829
建物	95百万円																				
土地	7																				
その他	1,396																				
計	1,499																				
建物	22百万円																				
その他	806																				
計	829																				
3. 過年度損益修正益 過年度損益修正益は、不正事故に伴う過年度不動産登記関係費用の戻入額(181百万円)と不動産登記関係費用要計上額(28百万円)との差額であります。																					
4. 不正事故損失 不正事故損失は、不正事故に伴う発生債権に対する回収不能見込額であります。																					
5. 過年度損益修正損 過年度損益修正損は、行政当局の指導により監督者の範疇を見直したことに伴う前期以前の残業代相当額であります。																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	27,541	3,450	-	30,991
合計	27,541	3,450	-	30,991
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	80	2	6	76
合計	80	2	6	76

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,450千株は、公募増資に伴う新株の発行による増加3,000千株と第三者割当増資に伴う新株の発行による増加450千株であります。

2. 普通株式の自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少6千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株とストックオプションの権利行使による減少6千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	247	9	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	247	9	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	278	利益剰余金	9	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,991	-	-	30,991
合計	30,991	-	-	30,991
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	76	3	0	79
合計	76	3	0	79

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	278	9	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	278	9	平成20年8月31日	平成20年11月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	340	利益剰余金	11	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(注) 1株当たり2円の記念配当を含んでおります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,814百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,795</td> </tr> </table> <p>2. 当事業年度に株式を取得し子会社化したK・F株式会社を当事業年度に吸収合併しました。 当該吸収合併によりK・F株式会社より引継いだ資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,068</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,814百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	3,795	現金及び預金	2百万円	土地	4,066	資産合計	4,068	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,719百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,719百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	4,700
現金及び預金勘定	3,814百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																		
現金及び現金同等物	3,795																		
現金及び預金	2百万円																		
土地	4,066																		
資産合計	4,068																		
現金及び預金勘定	4,719百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																		
現金及び現金同等物	4,700																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物附属設備	4,046	823	3,223	建物附属設備	4,121	1,295	2,825
機械装置	85	38	46	機械装置	85	52	32
器具・備品	10,210	5,604	4,605	器具・備品	8,189	5,211	2,978
その他	3,029	1,810	1,219	その他	2,689	2,054	635
計	17,372	8,276	9,095	計	15,085	8,613	6,471
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,834百万円				2,588百万円			
1年超				1年超			
6,486				4,092			
計				計			
9,321				6,680			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,366百万円				3,067百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,140				2,856			
支払利息相当額				支払利息相当額			
254				194			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
2. オペレーティング・リース取引(借主側)				2. オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
1,872百万円				2,171百万円			
1年超				1年超			
23,110				24,631			
合計				合計			
24,983				26,803			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	10	19	8	10	17	6
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	10	19	8	10	17	6
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	1,264	1,002	261	1,257	708	548
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,264	1,002	261	1,257	708	548
合計		1,275	1,022	253	1,267	725	542

## 3. 前事業年度及び当事業年度に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

## 4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成20年2月29日)	当事業年度(平成21年2月28日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	501	501
匿名組合出資	200	171
合計	701	672

## 5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度            (自 平成19年3月1日            至 平成20年2月29日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成20年3月1日            至 平成21年2月28日)</p>
<p>1. 取引の内容            当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針            当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的            当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。            なお、通貨関連及び金利関連ではデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。            ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。            ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引            ヘッジ対象...外貨建予定取引及び借入金利息            ヘッジ方針            社内規程である「デリバティブ等取引、ヘッジ会計処理管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。            ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動を基礎としております。ただし、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容            為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。            なお、取引相手先は金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、決裁者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容            同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針            同左</p> <p>3. 取引の利用目的            同左</p> <p>ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段...同左            ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制            同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項  
 (通貨関連)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。	同左

(金利関連)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、それ以外の取引はないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は235百万円であります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額は240百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役14名及び監査役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 118,600株
付与日	平成17年5月26日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年6月1日から平成 37年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	102,400
権利確定	
権利行使	6,100
失効	800
未行使残	95,500

単価情報

	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	1,674

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役14名及び監査役1名

	平成17年5月 ストック・オプション
ストック・オプション数(注)	普通株式 118,600株
付与日	平成17年5月26日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年6月1日から平成 37年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	95,500
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	95,500

単価情報

	平成17年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,970</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,325</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,670</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,528 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.4%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	411百万円	未払事業税否認	150	未払事業所税否認	111	商品評価損否認	329	減損損失	2,355	その他有価証券評価差額金	103	繰延ヘッジ損益	1,388	その他	446	評価性引当額	1,970	繰延税金資産計	3,325	土地評価益	1,654	繰延税金負債計	1,654	繰延税金資産の純額	1,670	流動資産 - 繰延税金資産	2,528 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	857	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	評価性引当額	4.5%	住民税均等割等	4.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">458百万円</td></tr> <tr><td>閉店等損失引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,522</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,053</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,624</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,642 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.9%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額否認	458百万円	閉店等損失引当金繰入額否認	351	未払事業税否認	172	未払事業所税否認	116	商品評価損否認	283	減損損失	2,522	その他有価証券評価差額金	220	繰延ヘッジ損益	1,184	その他	368	評価性引当額	2,053	繰延税金資産計	3,624	土地評価益	1,654	繰延税金負債計	1,654	繰延税金資産の純額	1,969	流動資産 - 繰延税金資産	2,642 百万円	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	672	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割等	4.4%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%
賞与引当金繰入額否認	411百万円																																																																																																
未払事業税否認	150																																																																																																
未払事業所税否認	111																																																																																																
商品評価損否認	329																																																																																																
減損損失	2,355																																																																																																
その他有価証券評価差額金	103																																																																																																
繰延ヘッジ損益	1,388																																																																																																
その他	446																																																																																																
評価性引当額	1,970																																																																																																
繰延税金資産計	3,325																																																																																																
土地評価益	1,654																																																																																																
繰延税金負債計	1,654																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,670																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,528 百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	857																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
評価性引当額	4.5%																																																																																																
住民税均等割等	4.1%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																																																
賞与引当金繰入額否認	458百万円																																																																																																
閉店等損失引当金繰入額否認	351																																																																																																
未払事業税否認	172																																																																																																
未払事業所税否認	116																																																																																																
商品評価損否認	283																																																																																																
減損損失	2,522																																																																																																
その他有価証券評価差額金	220																																																																																																
繰延ヘッジ損益	1,184																																																																																																
その他	368																																																																																																
評価性引当額	2,053																																																																																																
繰延税金資産計	3,624																																																																																																
土地評価益	1,654																																																																																																
繰延税金負債計	1,654																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,969																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	2,642 百万円																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																																																
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																																																
固定負債 - 繰延税金負債	672																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																
住民税均等割等	4.4%																																																																																																
その他	1.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(共通支配下の取引)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 コーナン商事株式会社(当社)

事業の内容 ホームセンター事業

被結合企業

名称 K・F株式会社

事業の内容 不動産賃貸業(休業中)

(2) 企業結合の法的形式及び結合後の名称

当社を存続会社、K・F株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコーナン商事株式会社となっております。なお合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の簡素化及び出店政策の効率化を図るため。

2. 実施した会計処理の概要

当社がK・F株式会社より受入れた資産は、合併期日(平成19年11月30日)の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、のれんとして1,654百万円を計上しており、10年で均等償却しております。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	疋田耕造	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 10.19%	-	-	土地の賃借	46	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	コーナンフリースト(株)	堺市西区	100	石油小売業	-	役員3名	-	商品の売上 商品の仕入 車両用燃料の購入 建物の賃貸	0 22 46 59	売掛金 買掛金 未払金 受入保証金	0 5 3 32

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1)土地の賃借料は、当該物件を転貸しているため、賃貸料を勘案して決定しております。
- (2)商品の売上・仕入、車両用燃料の購入及び建物の賃貸については一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
3. 当社代表取締役社長疋田耕造は、コーナンフリースト(株)の代表取締役社長を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当します。

当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	疋田耕造	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接 10.46%	-	-	土地の賃借	46	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	コーナンフリースト(株)	堺市西区	100	石油小売業	-	-	-	商品の売上 車両用燃料の購入 建物の賃貸	0 27 31	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1)土地の賃借料は、当該物件を転貸しているため、賃貸料を勘案して決定しております。
- (2)商品の売上、車両用燃料の購入及び建物の賃貸については一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
3. コーナンフリースト(株)は平成20年9月1日付で関連当事者に該当しないこととなりました。上記取引金額は、関連当事者であった間の取引のみによります。なお当社代表取締役社長疋田耕造は、平成20年9月1日までコーナンフリースト(株)の代表取締役社長を兼務しており、上記取引は役員が第三者のためにする取引にも該当します。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	1,684.27	1,776.16
1株当たり当期純利益(円)	113.75	105.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	113.34	105.42

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,145	3,269
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,145	3,269
普通株式の期中平均株式数(株)	27,654,946	30,913,585
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	98,978	95,500
(うちストックオプション)	(98,978)	(95,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	500	500
		株式会社紀陽ホールディングス	5,509,000	639
		住友信託銀行株式会社	20,000	6
		株式会社泉州銀行	22,000	4
		上新電機株式会社	107,000	58
		新光証券株式会社	10,000	1
		大正製薬株式会社	1,100	1
		株式会社アイ・ロジスティクス	50,000	13
		オートジョイントコーナン株式会社	90	0
		八尾シティネット株式会社	20	1
		小計	5,719,710	1,226
		計	5,719,710	1,226

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	有限会社南大沢イン匿名組合出資	-	171
		小計	-	171
		計	-	171

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	84,346	3,630	87 (22)	87,889	28,519	3,526	59,369
構築物	14,147	536	44	14,639	8,990	1,006	5,649
機械装置	218	23	-	241	142	17	99
車輛運搬具	10	485	1	495	257	247	238
器具・備品	2,634	919	50	3,502	1,972	396	1,530
土地	20,192	8,371	2	28,561	-	-	28,561
建設仮勘定	1,099	3,392	3,067	1,425	-	-	1,425
有形固定資産計	122,649	17,359	3,254 (22)	136,755	39,882	5,193	96,873
無形固定資産							
のれん	1,654	-	-	1,654	206	165	1,447
借地権	3,554	358	260 (136)	3,652	-	-	3,652
ソフトウェア	432	46	11	467	358	67	108
その他	72	-	-	72	-	-	72
無形固定資産計	5,713	404	271 (136)	5,847	565	232	5,281
長期前払費用	13,145	1,016	2,751 (670)	11,410	6,947	1,475	4,462

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	既存店追加	コーナン一宮店他 1 3 店舗	2,159百万円
	既存店買取	コーナン生野店、宝ヶ池店、大塔店	994
土地	既存店買取	コーナン宝ヶ池店、東大阪菱江店、和歌山店、大塔店	4,746
	新店用地	大和郡山筒井町、豊中島江町	3,437
建設仮勘定	土地手付金	コーナン宝ヶ池店、東大阪菱江店	1,260
	既存店追加	コーナン一宮店他 1 4 店舗	986
	先行投資	コーナン亀岡篠店他 5 店舗	935

2. 「当期減少額」欄の( )は、減損損失の計上額を内書きで表示しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第1回無担保普通社債	平成19年5月21日	10,000	10,000	2.49	なし	平成22年5月21日
合計	-	10,000	10,000	-	-	-

(注) 社債の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000	8,500	1.142	-
1年以内に返済予定の長期借入金	29,119	29,880	2.059	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	56,075	57,694	2.059	平成22年3月～ 平成29年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の長期未払金	211	211	3.350	-
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	847	635	3.350	平成22年3月～ 平成25年2月
合計	93,255	96,923	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中借入金等平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,938	16,584	12,915	3,833
その他有利子負債	211	211	211	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	224	154	0	-	377
賞与引当金	1,011	1,125	1,011	-	1,125
役員賞与引当金	-	57	-	-	57
閉店等損失引当金	114	748	-	-	863

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	960
預金の種類	
当座預金	3,739
定期預金	18
別段預金	0
小計	3,758
合計	4,719

## b. 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ポケットカード株式会社	887
三井住友カード株式会社	397
株式会社紀陽カード(VISA)	291
株式会社泉州カード	289
株式会社紀陽カード(JCB)	221
その他(ユージーカード株式会社他)	979
合計	3,066

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
2,846	53,822	53,602	3,066	94.6	20.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## c. 商品

品目	金額(百万円)
ホームインブループメント (DIY用品)	22,220
ハウスキーピング (家庭用品)	20,727
カー・レジャー (カー・レジャー用品)	9,453
その他	1,265
合計	53,666

## d. 貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売促進用品	117

品目	金額(百万円)
備品・消耗品	187
事務用品	43
印刷用品	28
その他(収入印紙他)	70
合計	447

e. 差入保証金

相手先	金額(百万円)
株式会社ゆめっせビル	2,492
阪急リート投信株式会社	1,673
三菱UFJリース株式会社	1,542
酒本商事株式会社	1,285
白山殖産株式会社	1,280
その他(株式会社NTT西日本アセット・プランニング他)	33,067
合計	41,341

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行株式会社(一括支払信託)	4,508
株式会社パルタックKS	829
アイリスオーヤマ株式会社	715
株式会社あらた	667
ジャベル株式会社	665
その他(花王カスタマーマーケティング株式会社他)	18,289
合計	25,675

b. 受入保証金

相手先	金額(百万円)
株式会社ライフコーポレーション	2,059
上新電機株式会社	1,996
株式会社アルベン	1,837
株式会社関西ケースデンキ	826
株式会社ニトリ	571
その他(株式会社平和堂他)	7,708
合計	14,999

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																												
定時株主総会	5月下旬																												
基準日	2月末日																												
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日																												
1単元の株式数	100株																												
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>買取り手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として「株式取扱規程」に定める算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。</p>																												
公告掲載方法	<p>当会社の公告は電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.hc-kohnan.com/">http://www.hc-kohnan.com/</a></p>																												
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主に対し、「当社商品券(1,000円券)」もしくは「同額程度の当社取扱い商品」を年1回、以下の基準により贈呈する。</p> <p>(1) 贈呈基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>当社店舗のある都道府県の株主</th> <th>当社店舗のない都道府県の株主</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～199株</td> <td>当社商品券1,000円分 (1,000円券×1枚)</td> <td rowspan="2">1,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>200株～299株</td> <td>当社商品券2,000円分 (1,000円券×2枚)</td> </tr> <tr> <td>300株～399株</td> <td>当社商品券3,000円分 (1,000円券×3枚)</td> <td rowspan="2">3,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>400株～499株</td> <td>当社商品券4,000円分 (1,000円券×4枚)</td> </tr> <tr> <td>500株～599株</td> <td>当社商品券5,000円分 (1,000円券×5枚)</td> <td rowspan="4">5,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>600株～699株</td> <td>当社商品券6,000円分 (1,000円券×6枚)</td> </tr> <tr> <td>700株～799株</td> <td>当社商品券7,000円分 (1,000円券×7枚)</td> </tr> <tr> <td>800株～899株</td> <td>当社商品券8,000円分 (1,000円券×8枚)</td> </tr> <tr> <td>900株～999株</td> <td>当社商品券9,000円分 (1,000円券×9枚)</td> <td rowspan="2">10,000円相当の当社取扱い商品</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上一律</td> <td>当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 優待品発送日：毎年5月末頃</p> <p>(3) 商品券取扱い店舗：ホームセンターコーナン全店舗</p>		所有株式数	当社店舗のある都道府県の株主	当社店舗のない都道府県の株主	100株～199株	当社商品券1,000円分 (1,000円券×1枚)	1,000円相当の当社取扱い商品	200株～299株	当社商品券2,000円分 (1,000円券×2枚)	300株～399株	当社商品券3,000円分 (1,000円券×3枚)	3,000円相当の当社取扱い商品	400株～499株	当社商品券4,000円分 (1,000円券×4枚)	500株～599株	当社商品券5,000円分 (1,000円券×5枚)	5,000円相当の当社取扱い商品	600株～699株	当社商品券6,000円分 (1,000円券×6枚)	700株～799株	当社商品券7,000円分 (1,000円券×7枚)	800株～899株	当社商品券8,000円分 (1,000円券×8枚)	900株～999株	当社商品券9,000円分 (1,000円券×9枚)	10,000円相当の当社取扱い商品	1,000株以上一律	当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)
所有株式数	当社店舗のある都道府県の株主	当社店舗のない都道府県の株主																											
100株～199株	当社商品券1,000円分 (1,000円券×1枚)	1,000円相当の当社取扱い商品																											
200株～299株	当社商品券2,000円分 (1,000円券×2枚)																												
300株～399株	当社商品券3,000円分 (1,000円券×3枚)	3,000円相当の当社取扱い商品																											
400株～499株	当社商品券4,000円分 (1,000円券×4枚)																												
500株～599株	当社商品券5,000円分 (1,000円券×5枚)	5,000円相当の当社取扱い商品																											
600株～699株	当社商品券6,000円分 (1,000円券×6枚)																												
700株～799株	当社商品券7,000円分 (1,000円券×7枚)																												
800株～899株	当社商品券8,000円分 (1,000円券×8枚)																												
900株～999株	当社商品券9,000円分 (1,000円券×9枚)	10,000円相当の当社取扱い商品																											
1,000株以上一律	当社商品券10,000円分(1,000円券×10枚)																												

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第31期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書  
（第32期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書の訂正報告書  
（第32期中）（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）平成20年12月15日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類  
平成20年7月11日関東財務局長に提出
- (5) 訂正発行登録書  
平成20年5月30日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書  
平成20年11月14日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書  
平成20年12月17日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

コーナン商事 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

コーナン商事 株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーナン商事株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。